

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第83期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社 あおぞら銀行
【英訳名】	Aozora Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 馬場 信輔
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南1丁目3番1号
【電話番号】	03(3263)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当部長 水野 一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南1丁目3番1号
【電話番号】	03(3263)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当部長 水野 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社あおぞら銀行 関西支店 (大阪市北区梅田1丁目12番12号) 株式会社あおぞら銀行 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅4丁目5番28号) 株式会社あおぞら銀行 横浜支店 (横浜市西区北幸1丁目4番1号) 株式会社あおぞら銀行 千葉支店 (千葉市中央区富士見2丁目14番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度 第1四半期連結 累計期間	平成27年度 第1四半期連結 累計期間	平成26年度
		(自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日)	(自 平成27年 4月1日 至 平成27年 6月30日)	(自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日)
経常収益	百万円	36,448	31,299	130,035
経常利益	百万円	21,643	15,928	59,671
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	12,312	12,375	
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円			43,689
四半期包括利益	百万円	21,185	1,138	
包括利益	百万円			90,295
純資産額	百万円	510,989	398,540	567,414
総資産額	百万円	4,922,377	4,849,565	4,924,472
1株当たり四半期純利益金額	円	10.24	10.61	
1株当たり当期純利益金額	円			36.19
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	7.82	7.91	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円			27.77
自己資本比率	%	10.4	8.2	11.5

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 自己資本比率は、( (四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分 ) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当行は預金保険機構との間で、当行が返済すべき公的資金の総額は2,276億円であることを確認すること等を内容とする「公的資金としての優先株式の取扱いに関する契約書」を平成24年9月27日付で締結しておりましたが、平成27年6月29日に公的資金を完済いたしましたので、本契約はその定めにより失効しております。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間の財政状態、経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであり、今後様々な要因によって変化する可能性があります。

また、以下の記載における財務数値の記載金額は、億円単位未満を四捨五入して表示しております。

#### （1）業績の状況

##### 概況

当第1四半期連結累計期間における内外の経済環境は、国内では設備投資の増加や雇用環境の改善を背景に、緩やかな景気回復が続きました。一方、消費者物価（除く生鮮食品）は前年比0%台前半での推移となり、日銀は物価上昇率2%の目標達成時期を2016年度前半頃に半年程度後ずれさせました。米国景気は寒波による悪影響が徐々に解消され、緩やかな回復基調を辿りました。欧州ではギリシャ情勢を巡る不透明感が続き、ギリシャのユーロ離脱懸念が高まりました。

金融市場を概観すると、国内では短期金利は低水準で推移しました。10年国債金利は欧米金利上昇を受け一時0.5%台に上昇する局面もありましたが、概ね0.3~0.5%のレンジ内での推移となりました。日経平均株価は2万円台を回復し、2000年4月の高値水準を更新しています。

米国ではFRBによる年内の利上げ開始が意識され、10年国債金利は1.9%台から2.3%台に金利上昇が進みました。株式市場はレンジ内での推移に留まり、ドル円相場は円安・ドル高が進み122円台半ばで四半期末を迎えています。

欧州ではECB（欧州中央銀行）の大規模国債買入が進む中で債券市場の流動性が低下し、長期金利が乱高下する展開となりました。

こうした金融経済環境のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

当第1四半期連結累計期間の連結粗利益は資金利益、非資金利益とも前年同期実績を上回り、合計235億円（前年同期比16億円、7.3%増）、連結実質業務純益は136億円（同11億円、9.1%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は124億円となりました。

連結粗利益のうち、資金利益は前年同期比10億円（8.6%）増の130億円となりました。規律あるバランスシート運営を継続し、資金運用利回りが前年同期比11bps上昇したことから、資金粗利鞘は前年同期比10bps拡大し1.30%となっております。

非資金利益は前年同期比6億円（5.6%）増の105億円となりました。役員取引等利益は27億円（前年同期比2億円、8.4%増）、特定取引利益はデリバティブ関連商品販売等に係る利益が好調に推移し38億円（同13億円、55.7%増）となりました。国債等債券損益は米国債等の売却益を計上し22億円の利益（同6億円、20.5%減）、国債等債券損益を除くその他業務利益は18億円（同4億円、19.2%減）となっております。

経費は、98億円（前年同期比4億円、4.8%増）となりました。引き続き効率的な運営に努めており、OHRは41.9%となっております。

以上の結果、連結実質業務純益は前年同期比11億円（9.1%）増加し136億円となりました。

与信関連費用は償却債権取立益を計上したこと等により16億円の利益（前年同期は88億円の利益）となっております。

経常利益は159億円（前年同期比57億円、26.4%減）となりました。（与信関連費用が前年同期の88億円の益から16億円の益となったこと等によるものです。）

前年同期においては、為替換算調整勘定に計上されていた為替の含み損57億円を実現し特別損失に計上しましたので、税金等調整前四半期純利益のベースでは前年同期比横ばいとなっております。法人税等（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計）は、36億円の費用（前年同期は35億円の費用）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は124億円（前年同期比1億円、0.5%増）となりました。また、1株当たり四半期純利益は10円61銭（前年同期は10円24銭）となっております。

#### 損益の状況（連結）

	平成26年6月期 (億円)	平成27年6月期 (億円)	比較 (億円)
連結粗利益	219	235	16
資金利益	120	130	10
役務取引等利益	25	27	2
特定取引利益	24	38	13
その他業務利益	50	40	10
経費	94	98	4
連結実質業務純益	125	136	11
与信関連費用	88	16	71
貸出金償却	0	0	0
個別貸倒引当金純繰入額	12	14	26
一般貸倒引当金純繰入額	18	15	3
特定海外債権引当勘定純繰入額	-	-	-
その他の債権売却損等	26	1	27
償却債権取立益	21	21	1
オフバランス取引信用リスク引当金純繰入額	11	4	16
株式等関係損益	2	1	1
持分法による投資損益	-	-	-
その他	2	6	4
経常利益	216	159	57
特別損益	57	-	57
税金等調整前四半期純利益	159	159	0
法人税、住民税及び事業税	1	15	14
法人税等調整額	34	20	14
四半期純利益	124	124	0
非支配株主に帰属する四半期純利益（損失）	0	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	123	124	1

(注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 連結実質業務純益 = 連結粗利益 - 経費

3. 科目にかかわらず収益・利益はプラス表示、費用・損失はマイナス表示しております。

経営成績の分析

イ．業務粗利益

・資金利益

資金利益は前年同期比10億円（8.6%）増加の130億円となりました。リスク・リターンを重視した貸出運営の継続等により、資金運用収益は前年同期比12億円の増加となりました。貸出金利回りは横ばいとなり、有価証券利回りが改善したことなどにより、資金運用利回りが前年同期比11bp上昇したことから、資金粗利鞘は前年同期比10bps拡大し1.30%となりました。

資金利益（連結）

	平成26年6月期 (億円)	平成27年6月期 (億円)	比較 (億円)
資金利益	120	130	10
資金運用収益	153	165	12
貸出金利息	102	108	6
有価証券利息配当金	47	48	1
その他受入利息	2	8	6
スワップ受入利息	2	1	1
資金調達費用	34	35	2
預金・譲渡性預金利息	25	21	3
債券利息	1	2	0
借用金利息	2	2	0
その他支払利息	2	3	1
スワップ支払利息	4	7	4

資金利鞘（連結）

	平成26年6月期 (%)	平成27年6月期 (%)	比較 (%)
資金運用利回り	1.54	1.65	0.11
貸出金利回り	1.58	1.58	0.00
有価証券利回り	1.50	1.83	0.33
資金調達利回り	0.34	0.35	0.01
資金粗利鞘	1.20	1.30	0.10

・役務取引等利益

役務取引等利益は、個人のお客さまへの投信・保険の販売に係る利益や貸出関連手数料を中心に27億円（前年同期比2億円、8.4%増）となりました。

役務取引等利益（連結）

	平成26年6月期 （億円）	平成27年6月期 （億円）	比較 （億円）
役務取引等利益	25	27	2
役務取引等収益	27	29	2
貸出業務等	8	11	3
証券業務・代理業務	16	14	2
その他の受入手数料	3	4	1
役務取引等費用	2	2	0

[ご参考]リテール関連利益

個人のお客さまへの投信・保険・仕組債等の販売に係る利益は、引き続き営業力の強化、お客さまニーズに合った投資性商品ラインナップの拡充に努めた結果、特定取引利益に計上される仕組債の販売が伸張したことなどから前年同期比3億円（18.0%）増の19億円となりました。

投信・保険・仕組債等の販売に係る利益	16	19	3
--------------------	----	----	---

（注）投信・保険の販売に係る利益は、役務取引等利益、仕組債については、特定取引利益として計上されてお  
ります。

・特定取引利益

特定取引利益は、法人のお客さまのニーズに合わせたデリバティブ関連商品の販売が引き続き好調であったことに加え、個人のお客さまへの仕組債の販売に係る利益が拡大し、前年同期比13億円（55.7%）増の38億円となりました。

特定取引利益（連結）

	平成26年6月期 （億円）	平成27年6月期 （億円）	比較 （億円）
特定取引利益	24	38	13
うち特定金融派生商品利益	22	25	3
その他	2	12	11

・国債等債券損益

国債等債券損益は、米国債等の売却益を計上し22億円の利益（前年同期は27億円の利益）となりました。引き続きリスク分散が効いた投資ポートフォリオの構築を図りつつ、資産効率を重視した運営を行っております。

国債等債券損益（連結）

	平成26年6月期 （億円）	平成27年6月期 （億円）	比較 （億円）
国債等債券損益	27	22	6
日本国債	15	1	14
外国国債及びモーゲージ債	0	17	17
その他	13	3	10
うちヘッジファンド	3	1	2
その他（J-REIT、外貨建てETF等）	10	2	7

・国債等債券損益を除くその他業務利益

国債等債券損益を除くその他業務利益は18億円（前年同期比4億円、19.2%減）となりました。不良債権関連等の組合出資損益は21億円の利益（前年同期比7億円増）と順調に推移しております。

国債等債券損益を除くその他業務利益（連結）

	平成26年6月期 （億円）	平成27年6月期 （億円）	比較 （億円）
その他業務利益	23	18	4
外国為替売買損益	6	8	3
金融派生商品損益	0	1	1
組合出資損益	13	21	7
不動産関連	2	2	1
不良債権関連	10	13	3
その他(パイアウト他)	1	6	5
不良債権関連損益(あおぞら債権回収)	3	0	3
その他	12	7	5

ロ．経費

経費はリテール業務関連経費が増加したこと等により前年同期比4億円（4.8%）増の98億円となりました。引き続き効率的な業務運営を実施しており、連結粗利益も伸長したことから、OHRは41.9%となっております。

経費（連結）

	平成26年6月期 （億円）	平成27年6月期 （億円）	比較 （億円）
経費	94	98	4
人件費	48	49	1
物件費	40	42	2
税金	6	8	2

ハ．与信関連費用

与信関連費用は償却債権取立益を計上したこと等により16億円の利益（前年同期は88億円の利益）となりました。引き続き将来の貸倒れリスクに備えて保守的な引当等の措置を実施しており、貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は、2.34%と高い水準を維持しております。

与信関連費用（連結）

	平成26年6月期 （億円）	平成27年6月期 （億円）	比較 （億円）
与信関連費用計	88	16	71
貸出金償却	0	0	0
貸倒引当金純繰入額	30	1	29
個別貸倒引当金純繰入額	12	14	26
一般貸倒引当金等純繰入額	18	15	3
その他の債権売却損等	26	1	27
償却債権取立益	21	21	1
オフバランス取引信用リスク引当金純繰入額	11	4	16

## 二．法人税等

法人税等は36億円の費用（前年同期は35億円の費用）となりました。税金等調整前四半期純利益に占める法人税等の割合は22.3%となっております。将来予測の不確実性を勘案し、将来課税所得ならびにスケジューリング可能額の見積もり等については、引き続き保守的な算定を行っております。

### 法人税等（連結）

	平成26年6月期 (億円)	平成27年6月期 (億円)	比較 (億円)
法人税等	35	36	0

## ホ．セグメント利益

当行グループは、業務別にビジネスグループを設置しており、「個人営業グループ」「法人営業グループ」「スペシャライズドバンキンググループ」「ファイナンシャルマーケットグループ」の4つのビジネスグループを報告セグメントとしております。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメント毎のセグメント利益（連結粗利益 - 経費で算出）は、「個人営業グループ」が12億円の利益（前年同期は20億円の利益）、「法人営業グループ」が27億円の利益（同10億円の利益）、「スペシャライズドバンキンググループ」が56億円の利益（同53億円の利益）、「ファイナンシャルマーケットグループ」が43億円の利益（同46億円の利益）となりました。

なお、平成26年7月1日付けにて組織変更を行い、旧スペシャルティファイナンスグループをスペシャライズドバンキンググループに名称変更しております。



### 財政状態の分析

当四半期末の連結総資産は4兆8,496億円（前期末比749億円、1.5%減）となりました。貸出金は前期末比595億円（2.1%）減の2兆7,163億円となりました。適切なリスク・リターンを重視した運営を継続する中、国内向けの貸出が前期末比921億円減少する一方、海外向け貸出は326億円増加しております。有価証券は前期末比1,047億円（10.6%）増加し1兆887億円となっております。

負債合計は4兆4,510億円（前期末比940億円、2.2%増）となりました。預金・譲渡性預金が合計で前期末比1,393億円増加しております。個人のお客さまからの調達は約2兆400億円となり、コア調達（預金ならびに譲渡性預金、債券の合計額）に占める割合は約6割と安定した水準を維持しております。

純資産は、公的資金の早期一括返済の実施（本年6月の分割返済分と合わせて1,639億円）等により、前期末比1,689億円（29.8%）減の3,985億円となりました。また、1株当たり純資産額は340円96銭（前期末336円83銭）となりました。

### 主要勘定残高（連結）

	平成27年3月末 （億円）	平成27年6月末 （億円）	比較 （億円）
資産の部	49,245	48,496	749
貸出金	27,758	27,163	595
有価証券	9,841	10,887	1,047
現金預け金	5,505	5,364	141
その他	6,141	5,081	1,059
負債の部	43,571	44,510	940
預金	26,981	28,074	1,094
譲渡性預金	2,867	3,166	300
債券	2,461	2,514	53
借入金	1,872	1,888	16
その他	9,390	8,868	522
純資産の部	5,674	3,985	1,689
資本金	1,000	1,000	-
資本剰余金	2,897	873	2,024
利益剰余金	2,350	1,838	512
自己株式	993	34	959
その他の包括利益累計額合計	412	300	112
その他	8	8	0
負債及び純資産の部	49,245	48,496	749

イ. 調達（預金及び債券残高）

コア調達（預金ならびに譲渡性預金、債券の合計額）は、公的資金の早期一括返済や運用資産の状況にあわせた調達運営を実施した結果、法人のお客さまからの預金を中心に前期末比1,446億円（4.5%）増加し3兆3,754億円となりました。なお、個人のお客さまからの調達がコア調達に占める割合につきましては約6割と安定した水準を維持しております。

また、手元流動性の当四半期末残高は約6,000億円となり、公的資金完済後も引き続き潤沢な流動性を維持しております。

調達（預金及び債券残高）（連結）

	平成27年3月末 （億円）	平成27年6月末 （億円）	比較 （億円）
コア調達計	32,309	33,754	1,446

商品別調達内訳

	平成27年3月末 （億円）	平成27年6月末 （億円）	比較 （億円）
預金・譲渡性預金	29,847	31,241	1,393
債券	2,461	2,514	53

顧客層別調達内訳

	平成27年3月末 （億円）	平成27年6月末 （億円）	比較 （億円）
個人	20,597	20,422	176
事業法人	6,135	7,189	1,054
金融法人	5,576	6,144	568

（注）事業法人には公共法人を含みます。

ロ. 貸出金

貸出金は、前期末比595億円（2.1%）減の2兆7,163億円となりました。

適切なリスク・リターンを重視した運営を継続する中、国内向け貸出については、前期末比921億円の減少となりました。一方、海外向け貸出については、リスク・リターンの良好な北米の不動産ノンリコースローンやコーポレートローンを中心に選択的に積み上げた結果、326億円増加しております。

貸出金（連結）

	平成27年3月末 （億円）	平成27年6月末 （億円）	比較 （億円）
貸出金	27,758	27,163	595
国内向け貸出	20,197	19,276	921
海外向け貸出	7,561	7,887	326

八．有価証券

有価証券は、前期末比1,047億円（10.6％）増加の1兆887億円となりました。資産効率を重視し、リスク分散が効いた投資ポートフォリオの構築により、利息収入の増加を図っております。今期は外貨建てならびに日本株のETF、米国債等の外国債券、REIT等を増加させております。

当四半期末の評価損益は370億円の評価益（前期末は511億円の評価益）となりました。

有価証券（連結）

	連結貸借対照表計上額			評価損益		
	平成27年3月末 （億円）	平成27年6月末 （億円）	比較 （億円）	平成27年3月末 （億円）	平成27年6月末 （億円）	比較 （億円）
国債	1,940	1,940	0	9	9	0
地方債	185	158	27	1	1	1
社債	393	445	52	0	1	0
株式	418	447	29	263	265	2
外国債券	3,704	3,776	72	36	56	92
その他	3,200	4,122	921	201	151	50
ヘッジファンド	72	70	2	24	24	1
ETF	1,444	2,233	789	111	72	39
組合・LP出資	675	677	3	6	6	0
REIT	482	552	70	59	49	10
投資信託	324	324	0	2	2	0
その他	204	266	62	4	3	1
有価証券計	9,841	10,887	1,047	511	370	141

二．金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、前期末比ほぼ横ばいの391億円となり、開示債権比率は1.41%となりました。開示債権の保全率は78.8%となっております。また、貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は2.34%（連結ベース）と高い水準を維持しております。

金融再生法開示債権（単体）

	平成27年3月末 (億円)	平成27年6月末 (億円)	比較 (億円)
破産更生債権等	3	3	0
危険債権	262	273	11
要管理債権	118	115	3
開示債権合計	382	391	9
正常債権	27,871	27,209	662
総与信計	28,253	27,599	653
開示債権比率(%)	1.35	1.41	0.06

(2) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した当行が対処すべき課題に重要な変更はありません。

(参考)

## (1) 国内・海外別収支

当第1四半期連結累計期間は、「国内」においては、資金運用収支は127億74百万円、役務取引等収支は27億81百万円、特定取引収支は37億64百万円、その他業務収支は39億87百万円となりました。

「海外」においては、資金運用収支は2億43百万円、役務取引等収支は67百万円、その他業務収支は28百万円となりました。

この結果、相殺消去後の合計は、資金運用収支は130億円、役務取引等収支は26億97百万円、特定取引収支は37億64百万円、その他業務収支は40億15百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	11,686	301	17	11,970
	当第1四半期連結累計期間	12,774	243	17	13,000
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	15,044	1,910	1,626	15,328
	当第1四半期連結累計期間	16,283	2,775	2,550	16,508
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	3,358	1,608	1,608	3,358
	当第1四半期連結累計期間	3,508	2,532	2,532	3,508
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	2,507	22	42	2,487
	当第1四半期連結累計期間	2,781	67	17	2,697
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,951	165	382	2,734
	当第1四半期連結累計期間	3,487	130	698	2,919
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	443	142	339	247
	当第1四半期連結累計期間	705	198	681	222
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	2,417	-	-	2,417
	当第1四半期連結累計期間	3,764	-	-	3,764
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	2,504	-	-	2,504
	当第1四半期連結累計期間	3,764	-	-	3,764
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	86	-	-	86
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	3,838	1,175	0	5,013
	当第1四半期連結累計期間	3,987	28	0	4,015
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	5,896	2,342	1,902	6,336
	当第1四半期連結累計期間	6,256	38	887	5,407
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	2,058	1,167	1,902	1,323
	当第1四半期連結累計期間	2,269	9	886	1,392

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する(連結)子会社(以下「国内(連結)子会社」という。)であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する(連結)子会社(以下「海外(連結)子会社」という。)であります。
3. 「相殺消去額( )」には、収益・費用の相殺消去額及びその他の連結調整による増減額を含んでおりません。

## (2) 国内・海外別資金運用 / 調達の状況

当第1四半期連結累計期間は、「国内」においては、資金運用勘定平均残高は4兆566億円、利息は163億円、利回りは1.61%となり、資金調達勘定平均残高は4兆2億円、利息は35億円、利回りは0.35%となりました。

「海外」においては、資金運用勘定平均残高は5,146億円、利息は28億円、利回りは2.16%となり、資金調達勘定平均残高は3,986億円、利息は25億円、利回りは2.54%となりました。

この結果、相殺消去後の合計は、資金運用勘定平均残高は4兆15億円、利息は165億円、利回りは1.65%となり、資金調達勘定平均残高は3兆9,855億円、利息は35億円、利回りは0.35%となりました。

## 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前第1四半期連結累計期間	4,030,724	15,044	1.49
	当第1四半期連結累計期間	4,056,552	16,283	1.61
うち預け金	前第1四半期連結累計期間	41,663	14	0.13
	当第1四半期連結累計期間	43,444	19	0.17
うちコールローン 及び買入手形	前第1四半期連結累計期間	23,440	8	0.14
	当第1四半期連結累計期間	20,279	6	0.13
うち債券貸借取引 支払保証金	前第1四半期連結累計期間	27,458	3	0.04
	当第1四半期連結累計期間	35,062	2	0.03
うち有価証券	前第1四半期連結累計期間	1,287,919	4,664	1.45
	当第1四半期連結累計期間	1,102,139	4,793	1.74
うち貸出金	前第1四半期連結累計期間	2,597,183	9,966	1.53
	当第1四半期連結累計期間	2,756,938	10,599	1.54
資金調達勘定	前第1四半期連結累計期間	3,864,967	3,355	0.34
	当第1四半期連結累計期間	4,000,224	3,504	0.35
うち預金	前第1四半期連結累計期間	2,727,582	2,379	0.34
	当第1四半期連結累計期間	2,764,227	2,031	0.29
うち譲渡性預金	前第1四半期連結累計期間	240,730	72	0.11
	当第1四半期連結累計期間	325,006	85	0.10
うち債券	前第1四半期連結累計期間	196,319	133	0.27
	当第1四半期連結累計期間	246,230	153	0.24
うちコールマネー 及び売渡手形	前第1四半期連結累計期間	168,944	87	0.20
	当第1四半期連結累計期間	159,370	112	0.28
うち売現先勘定	前第1四半期連結累計期間	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-
うち債券貸借取引 受入担保金	前第1四半期連結累計期間	301,593	144	0.19
	当第1四半期連結累計期間	300,589	177	0.23
うち借入金	前第1四半期連結累計期間	189,208	174	0.37
	当第1四半期連結累計期間	190,276	207	0.43
うち社債	前第1四半期連結累計期間	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、銀行業以外の国内(連結)子会社については、四半期毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。

3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除しております。

## 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前第1四半期連結累計期間	379,362	1,910	2.02
	当第1四半期連結累計期間	514,626	2,775	2.16
うち預け金	前第1四半期連結累計期間	13,955	0	0.00
	当第1四半期連結累計期間	18,836	0	0.00
うちコールローン 及び買入手形	前第1四半期連結累計期間	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-
うち債券貸借取引 支払保証金	前第1四半期連結累計期間	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-
うち有価証券	前第1四半期連結累計期間	110,058	24	0.08
	当第1四半期連結累計期間	109,840	26	0.09
うち貸出金	前第1四半期連結累計期間	255,348	1,886	2.96
	当第1四半期連結累計期間	385,950	2,748	2.85
資金調達勘定	前第1四半期連結累計期間	285,290	1,608	2.26
	当第1四半期連結累計期間	398,614	2,532	2.54
うち預金	前第1四半期連結累計期間	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-
うち譲渡性預金	前第1四半期連結累計期間	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-
うち債券	前第1四半期連結累計期間	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-
うちコールマネー 及び売渡手形	前第1四半期連結累計期間	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-
うち売現先勘定	前第1四半期連結累計期間	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-
うち債券貸借取引 受入担保金	前第1四半期連結累計期間	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-
うち借入金	前第1四半期連結累計期間	285,290	1,608	2.26
	当第1四半期連結累計期間	398,614	2,532	2.54
うち社債	前第1四半期連結累計期間	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外(連結)子会社については、四半期毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。

3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除しております。



合 計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去額 ( )	合計	小計	相殺消去額 ( )	合計	
資金運用勘定	前第1四半期連結累計期間	4,410,087	427,203	3,982,883	16,954	1,626	15,328	1.54
	当第1四半期連結累計期間	4,571,178	569,694	4,001,484	19,059	2,550	16,508	1.65
うち預け金	前第1四半期連結累計期間	55,619	5,777	49,841	14	0	14	0.11
	当第1四半期連結累計期間	62,280	6,615	55,665	19	0	19	0.14
うちコールローン 及び買入手形	前第1四半期連結累計期間	23,440	-	23,440	8	-	8	0.14
	当第1四半期連結累計期間	20,279	-	20,279	6	-	6	0.13
うち債券貸借取引 支払保証金	前第1四半期連結累計期間	27,458	-	27,458	3	-	3	0.04
	当第1四半期連結累計期間	35,062	-	35,062	2	-	2	0.03
うち有価証券	前第1四半期連結累計期間	1,397,977	155,190	1,242,786	4,688	16	4,672	1.50
	当第1四半期連結累計期間	1,211,979	164,562	1,047,416	4,819	17	4,801	1.83
うち貸出金	前第1四半期連結累計期間	2,852,532	266,234	2,586,297	11,853	1,610	10,242	1.58
	当第1四半期連結累計期間	3,142,888	398,515	2,744,372	13,348	2,532	10,815	1.58
資金調達勘定	前第1四半期連結累計期間	4,150,257	295,746	3,854,511	4,964	1,608	3,355	0.34
	当第1四半期連結累計期間	4,398,839	413,369	3,985,470	6,036	2,532	3,503	0.35
うち預金	前第1四半期連結累計期間	2,727,582	10,455	2,717,126	2,379	0	2,379	0.35
	当第1四半期連結累計期間	2,764,227	14,004	2,750,222	2,031	0	2,031	0.29
うち譲渡性預金	前第1四半期連結累計期間	240,730	-	240,730	72	-	72	0.11
	当第1四半期連結累計期間	325,006	-	325,006	85	-	85	0.10
うち債券	前第1四半期連結累計期間	196,319	-	196,319	133	-	133	0.27
	当第1四半期連結累計期間	246,230	-	246,230	153	-	153	0.24
うちコールマネー 及び売渡手形	前第1四半期連結累計期間	168,944	-	168,944	87	-	87	0.20
	当第1四半期連結累計期間	159,370	-	159,370	112	-	112	0.28
うち売現先勘定	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引 受入担保金	前第1四半期連結累計期間	301,593	-	301,593	144	-	144	0.19
	当第1四半期連結累計期間	300,589	-	300,589	177	-	177	0.23
うち借入金	前第1四半期連結累計期間	474,499	285,290	189,208	1,783	1,608	174	0.37
	当第1四半期連結累計期間	588,891	399,364	189,526	2,739	2,532	206	0.43
うち社債	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「相殺消去額( )」は、グループ内取引として相殺消去した金額であります。また、利息についてはその他の連結調整の金額を含んでおります。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除してあります。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間は、役務取引等収益は29億19百万円、役務取引等費用は2億22百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,951	165	382	2,734
	当第1四半期連結累計期間	3,487	130	698	2,919
うち預金・債券・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	777	165	109	834
	当第1四半期連結累計期間	1,019	130	9	1,140
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	42	-	0	41
	当第1四半期連結累計期間	43	-	0	43
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	468	-	-	468
	当第1四半期連結累計期間	793	-	6	787
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	1,370	-	254	1,116
	当第1四半期連結累計期間	1,272	-	663	609
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	36	-	-	36
	当第1四半期連結累計期間	35	-	-	35
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	443	142	339	247
	当第1四半期連結累計期間	705	198	681	222
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	26	-	-	26
	当第1四半期連結累計期間	27	-	-	27

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。

3. 「相殺消去額( )」は、グループ内取引として相殺消去した金額であります。

(4) 国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

当第1四半期連結累計期間は、特定取引収益は37億64百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	2,504	-	-	2,504
	当第1四半期連結累計期間	3,764	-	-	3,764
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	260	-	-	260
	当第1四半期連結累計期間	884	-	-	884
うち特定取引有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	363	-	-	363
うち特定金融派生商品収益	前第1四半期連結累計期間	2,244	-	-	2,244
	当第1四半期連結累計期間	2,517	-	-	2,517
うちその他の特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	86	-	-	86
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち商品有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち特定取引有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	86	-	-	86
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち特定金融派生商品費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
うちその他の特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。

3. 「相殺消去額( )」は、グループ内取引として相殺消去した金額であります。

特定取引資産・負債の内訳（未残）

当第1四半期連結会計期間は、特定取引資産は2,682億円、特定取引負債は2,672億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額（ ）	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
特定取引資産	前第1四半期連結会計期間	385,339	-	-	385,339
	当第1四半期連結会計期間	268,205	-	-	268,205
うち商品有価証券	前第1四半期連結会計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結会計期間	500	-	-	500
うち商品有価証券 派生商品	前第1四半期連結会計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結会計期間	-	-	-	-
うち特定取引有価 証券	前第1四半期連結会計期間	64,910	-	-	64,910
	当第1四半期連結会計期間	26,527	-	-	26,527
うち特定取引有価 証券派生商品	前第1四半期連結会計期間	68	-	-	68
	当第1四半期連結会計期間	110	-	-	110
うち特定金融派生 商品	前第1四半期連結会計期間	320,360	-	-	320,360
	当第1四半期連結会計期間	241,066	-	-	241,066
うちその他の特定 取引資産	前第1四半期連結会計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結会計期間	-	-	-	-
特定取引負債	前第1四半期連結会計期間	309,024	-	-	309,024
	当第1四半期連結会計期間	267,184	-	-	267,184
うち売付商品債券	前第1四半期連結会計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結会計期間	-	-	-	-
うち商品有価証券 派生商品	前第1四半期連結会計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結会計期間	-	-	-	-
うち特定取引売付 債券	前第1四半期連結会計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結会計期間	-	-	-	-
うち特定取引有価 証券派生商品	前第1四半期連結会計期間	109	-	-	109
	当第1四半期連結会計期間	96	-	-	96
うち特定金融派生 商品	前第1四半期連結会計期間	308,914	-	-	308,914
	当第1四半期連結会計期間	267,087	-	-	267,087
うちその他の特定 取引負債	前第1四半期連結会計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結会計期間	-	-	-	-

（注）1．「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内（連結）子会社であります。

2．「海外」とは、当行の海外店及び海外（連結）子会社であります。

3．「相殺消去額（ ）」は、グループ内取引として相殺消去した金額であります。

(5) 国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,703,460	-	12,300	2,691,160
	当第1四半期連結会計期間	2,823,271	-	15,824	2,807,446
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	374,034	-	7,063	366,970
	当第1四半期連結会計期間	408,963	-	7,121	401,841
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,303,900	-	-	2,303,900
	当第1四半期連結会計期間	2,308,688	-	-	2,308,688
うちその他	前第1四半期連結会計期間	25,526	-	5,236	20,290
	当第1四半期連結会計期間	105,620	-	8,702	96,917
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	262,661	-	-	262,661
	当第1四半期連結会計期間	316,621	-	-	316,621
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,966,121	-	12,300	2,953,821
	当第1四半期連結会計期間	3,139,892	-	15,824	3,124,067

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。  
 2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。  
 3. 「相殺消去額( )」は、グループ内取引として相殺消去した金額であります。  
 4. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 通知預金  
 5. 定期性預金 = 定期預金

(6) 国内・海外別債券残高の状況

債券の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
債券合計	前第1四半期連結会計期間	207,334	-	-	207,334
	当第1四半期連結会計期間	251,370	-	-	251,370
うち あおぞら債券	前第1四半期連結会計期間	207,334	-	-	207,334
	当第1四半期連結会計期間	251,370	-	-	251,370

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。  
 2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。  
 3. 「相殺消去額( )」は、グループ内取引として相殺消去した金額であります。

## (7) 国内・海外別貸出金残高の状況

## 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,379,743	100.00	2,327,623	100.00
製造業	285,596	12.00	230,741	9.91
農林水産業	2,495	0.10	2,927	0.13
鉱業・砕石業・砂利採取業	1,847	0.08	1,595	0.07
建設業	18,858	0.79	15,180	0.65
電気・ガス・熱供給・水道業	9,014	0.38	13,161	0.57
情報通信業	53,808	2.26	34,242	1.47
運輸業・郵便業	107,937	4.54	79,098	3.40
卸売業・小売業	124,198	5.22	119,400	5.13
金融業・保険業	393,909	16.55	419,197	18.01
不動産業	658,359	27.67	602,050	25.86
物品賃貸業	121,831	5.12	114,075	4.90
その他サービス業	155,525	6.54	152,601	6.56
地方公共団体	43,159	1.81	36,997	1.59
その他	403,198	16.94	506,354	21.75
海外及び特別国際金融取引勘定分	262,241	100.00	388,680	100.00
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	262,241	100.00	388,680	100.00
合計	2,641,984		2,716,304	

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。

( 8 ) 国内・海外別有価証券の状況

有価証券残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前第1四半期連結会計期間	404,720	-	-	404,720
	当第1四半期連結会計期間	193,993	-	-	193,993
地方債	前第1四半期連結会計期間	13,714	-	-	13,714
	当第1四半期連結会計期間	15,770	-	-	15,770
短期社債	前第1四半期連結会計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結会計期間	-	-	-	-
社債	前第1四半期連結会計期間	48,778	-	-	48,778
	当第1四半期連結会計期間	44,505	-	-	44,505
株式	前第1四半期連結会計期間	42,587	-	12,341	30,246
	当第1四半期連結会計期間	57,292	-	12,641	44,651
その他の証券	前第1四半期連結会計期間	825,681	109,308	144,257	790,732
	当第1四半期連結会計期間	832,533	109,856	152,572	789,817
合計	前第1四半期連結会計期間	1,335,482	109,308	156,598	1,288,192
	当第1四半期連結会計期間	1,144,095	109,856	165,213	1,088,739

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。  
 2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。  
 3. 「相殺消去額( )」には、投資と資本の消去及びその他の連結調整の金額を含んでおります。  
 4. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,772,000,000
優先株式	238,651,295
計	4,010,651,295

(注) 1. 当行定款には次のとおり規定しております。

当行の発行可能株式総数は、40億1,065万1,295株であり、37億7,200万株は普通株式として、2,407万2,000株は甲種優先株式として、2億1,457万9,295株は丙種優先株式として発行可能です。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。

2. 平成27年6月29日付で普通株式(自己株式)の一部4億6,725万3,171株、第四回優先株式(甲種優先株式)2,407万2,000株及び第五回優先株式(丙種優先株式)2億1,457万9,295株を消却したため、発行可能株式総数は、33億474万6,829株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	1,182,894,181	同左	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	1,182,894,181	同左	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月29日 (注)	普通株式 467,253 第四回優先株式 24,072 第五回優先株式 214,579	普通株式 1,182,894 第四回優先株式 - 第五回優先株式 -	-	100,000	-	87,313

(注) 普通株式(自己株式)の一部、第四回優先株式及び第五回優先株式の全部を消却したことによる減少であります。



(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成23年内閣府令第10号）の規定に従い、記載する事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,500,000	-	・単元株式数1,000株 ・権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式(注) 1,166,176,000	1,166,176	同上
単元未満株式	普通株式 218,181	-	同上
発行済株式総数	1,182,894,181	-	-
総株主の議決権	-	1,166,176	-

(注)上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が1個含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区 九段南1丁目3番1号	16,500,000	-	16,500,000	1.39
計	-	16,500,000	-	16,500,000	1.39

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	550,539	536,402
コールローン及び買入手形	20,000	20,061
債券貸借取引支払保証金	58,889	14,559
買入金銭債権	31,170	30,771
特定取引資産	347,104	268,205
金銭の信託	23,635	17,272
有価証券	984,060	1,088,739
貸出金	1,277,817	1,271,630
外国為替	29,259	24,575
その他資産	71,547	110,051
有形固定資産	22,062	22,061
無形固定資産	7,225	8,990
債券繰延資産	85	109
退職給付に係る資産	5,485	5,573
繰延税金資産	22,699	23,802
支払承諾見返	38,968	26,213
貸倒引当金	63,731	63,748
投資損失引当金	347	381
資産の部合計	4,924,472	4,849,565
<b>負債の部</b>		
預金	2,698,094	2,807,446
譲渡性預金	286,653	316,621
債券	246,112	251,370
コールマネー及び売渡手形	151,189	187,930
債券貸借取引受入担保金	293,020	301,834
特定取引負債	311,257	267,184
借入金	187,236	188,814
その他負債	131,372	92,254
賞与引当金	3,154	911
退職給付に係る負債	7,811	7,769
役員退職慰労引当金	1	1
オフバランス取引信用リスク引当金	1,736	2,184
偶発損失引当金	442	478
特別法上の引当金	6	6
支払承諾	38,968	26,213
負債の部合計	4,357,057	4,451,024
<b>純資産の部</b>		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	289,676	87,313
利益剰余金	235,035	183,825
自己株式	99,333	3,388
株主資本合計	525,377	367,750
その他有価証券評価差額金	34,931	23,759
繰延ヘッジ損益	145	264
為替換算調整勘定	1,209	1,551
退職給付に係る調整累計額	5,191	4,904
その他の包括利益累計額合計	41,187	29,951
新株予約権	81	81
非支配株主持分	767	757
純資産の部合計	567,414	398,540
負債及び純資産の部合計	4,924,472	4,849,565

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
経常収益	36,448	31,299
資金運用収益	15,328	16,508
(うち貸出金利息)	10,242	10,815
(うち有価証券利息配当金)	4,672	4,801
役務取引等収益	2,734	2,919
特定取引収益	2,504	3,764
その他業務収益	6,336	5,407
その他経常収益	1 9,543	1 2,699
経常費用	14,804	15,371
資金調達費用	3,358	3,508
(うち預金利息)	2,379	2,031
(うち債券利息)	133	153
役務取引等費用	247	222
特定取引費用	86	-
その他業務費用	1,323	1,392
営業経費	9,019	9,417
その他経常費用	2 770	2 831
経常利益	21,643	15,928
特別損失	5,741	-
固定資産処分損	0	-
為替換算調整勘定取崩損	3 5,741	-
税金等調整前四半期純利益	15,901	15,928
法人税、住民税及び事業税	146	1,535
法人税等調整額	3,403	2,018
法人税等合計	3,549	3,553
四半期純利益	12,352	12,374
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	39	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,312	12,375

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	12,352	12,374
その他の包括利益	8,833	11,235
その他有価証券評価差額金	3,482	11,172
繰延ヘッジ損益	14	119
為替換算調整勘定	5,599	342
退職給付に係る調整額	263	286
四半期包括利益	21,185	1,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,146	1,139
非支配株主に係る四半期包括利益	39	1

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
延滞債権額	26,374百万円	27,496百万円
貸出条件緩和債権額	12,543百万円	12,293百万円
合計額	38,917百万円	39,789百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
貸倒引当金戻入益	2,967百万円	77百万円
償却債権取立益	2,056百万円	2,131百万円
オフバランス取引信用リスク		
引当金戻入益	1,124百万円	-百万円
株式等売却益	205百万円	81百万円
買入金銭債権償還益	2,606百万円	-百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
貸出金償却	3百万円	37百万円
オフバランス取引信用リスク		
引当金繰入額	-百万円	446百万円

3. 前第1四半期連結累計期間の為替換算調整勘定取崩損は、過年度に減損処理した一部の海外子会社を通じて行っていた海外投資案件の最終処分により、従来連結純資産の為替換算調整勘定に計上していた為替の含み損相当額を実現し、損失計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	638百万円	804百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	5,248	4.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
	第四回優先株式	54	2.25	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
	第五回優先株式	359	1.674	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
	第五回優先株式	20,490	(注)	平成26年3月31日	平成26年6月27日	資本剰余金

(注) 1株当たり配当額は、配当金の総額20,490百万円を期末第五回優先株式数214,579千株で除した金額となります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月31日 取締役会	普通株式	3,499	3.00	平成26年6月30日	平成26年9月16日	利益剰余金
	第四回優先株式	48	2.00	平成26年6月30日	平成26年9月16日	利益剰余金
	第五回優先株式	319	1.488	平成26年6月30日	平成26年9月16日	利益剰余金

## 3. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	5,715	4.90	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
	第四回優先株式	48	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
	第五回優先株式	319	1.488	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
	第五回優先株式	20,490	（注）	平成27年3月31日	平成27年6月22日	資本剰余金

（注）1株当たり配当額は、配当金の総額20,490百万円を期末第五回優先株式数214,579千株で除した金額となります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月31日 取締役会	普通株式	4,665	4.00	平成27年6月30日	平成27年9月15日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当行は、平成27年5月15日及び5月26日開催の取締役会決議に基づき、平成27年6月29日に公的資金の一括返済を目的とした第四回優先株式及び第五回優先株式の全部取得及び消却を行いました。また、平成27年5月15日の取締役会決議に基づき、平成27年6月29日に自己株式（普通株式）の一部消却を行いました。以上に伴い、株主資本の各項目の金額が次の通り変動しております。

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	100,000	289,676	235,035	99,333	525,377
当第1四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金（その他資本剰余金）の配当（注1）		20,490			20,490
剰余金の配当			6,082		6,082
親会社株主に帰属する四半期純利益			12,375		12,375
自己株式の取得（注2）				143,429	143,429
自己株式の消却（注2、3）		239,375		239,375	-
利益剰余金から資本剰余金への振替（注4）		57,502	57,502		-
当第1四半期連結会計期間末までの変動額合計	-	202,362	51,209	95,945	157,627
当第1四半期連結会計期間末残高	100,000	87,313	183,825	3,388	367,750

（注）1. 公的資金の返済に係る「資本再構成プラン」に基づき、その他資本剰余金を原資とする特別優先配当を行っております。

2. 公的資金の一括返済を目的として、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、当第1四半期連結会計期間中に預金保険機構及び株式会社整理回収機構から第四回優先株式の全部（24,072千株）及び第五回優先株式の全部（214,579千株）をそれぞれ取得しました。また、会社法第178条の規定に基づき、本優先株式を消却しました。以上に伴い、資本剰余金が143,429百万円減少し、自己株式が同額増加及び減少しております。

3. 会社法第178条の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間中に保有する普通株式の一部（467,253千株）を消却したため、資本剰余金が95,945百万円減少し、自己株式が同額減少しております。

4. 「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号 平成18年8月11日）に基づき、自己株式の消却により生じたその他資本剰余金の負の値をその他利益剰余金から減額しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの連結粗利益(収益)及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	個人営業 グループ	法人営業 グループ	スペシャライズド バンキング グループ	ファイナンシャル マーケッツ グループ	報告セグメント 合計
連結粗利益 (収益)	3,574	4,696	8,485	5,437	22,194
経費	1,601	3,744	3,181	886	9,414
セグメント利益	1,973	951	5,304	4,550	12,780

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結粗利益を記載しております。連結粗利益は、四半期連結損益計算書における資金運用収益、役務取引等収益、特定取引収益及びその他業務収益の合計から資金調達費用、役務取引等費用、特定取引費用及びその他業務費用の合計を差引いたものであります。当行グループでは、収益を連結粗利益により報告セグメント別に把握し管理しております。なお、資金取引においては受取利息と支払利息を純額で管理をしているため、セグメント間の内部取引については記載を省略しております。

2. 平成26年7月1日付にて、旧「スペシャルティファイナンスグループ」を「スペシャライズドバンキンググループ」に名称変更しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント合計	12,780
収益・費用計上基準の相違による調整等	286
退職給付費用数理差異調整等	378
与信関連費用等	8,768
株式等関係損益	205
上記以外の経常収支に関連するもの	202
四半期連結損益計算書の経常利益	21,643

(注) 「与信関連費用等」として、貸出金償却、貸倒引当金繰入額、債権売却損益等の合計を記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの連結粗利益（収益）及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	個人営業 グループ	法人営業 グループ	スペシャライズド バンキング グループ	ファイナンシャル マーケット グループ	報告セグメント 合計
連結粗利益 （収益）	2,993	6,304	8,792	5,219	23,310
経費	1,790	3,632	3,218	963	9,604
セグメント利益	1,202	2,672	5,574	4,256	13,705

（注）一般企業の売上高に代えて、連結粗利益を記載しております。連結粗利益は、四半期連結損益計算書における資金運用収益、役員取引等収益、特定取引収益及びその他業務収益の合計から資金調達費用、役員取引等費用、特定取引費用及びその他業務費用の合計を差引いたものであります。当行グループでは、収益を連結粗利益により報告セグメント別に把握し管理しております。なお、資金取引においては受取利息と支払利息を純額で管理をしているため、セグメント間の内部取引については記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント合計	13,705
収益・費用計上基準の相違による調整等	72
退職給付費用数理差異調整等	427
与信関連費用等	1,641
株式等関係損益	81
上記以外の経常収支に関連するもの	144
四半期連結損益計算書の経常利益	15,928

（注）「与信関連費用等」として、貸出金償却、貸倒引当金繰入額、債権売却損益等の合計を記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	550,539	550,528	11
(2) コールローン及び買入手形	20,000	20,000	-
(3) 債券貸借取引支払保証金	58,889	58,889	-
(4) 買入金銭債権(*1)	30,859	37,884	7,025
(5) 特定取引資産 売買目的有価証券	70,718	70,718	-
(6) 金銭の信託	23,635	25,940	2,305
(7) 有価証券 その他有価証券(*2)	915,903	915,903	-
(8) 貸出金 貸倒引当金(*1)	2,775,817 62,554		
	2,713,262	2,785,213	71,951
資産計	4,383,807	4,465,078	81,270
(1) 預金	2,698,094	2,702,178	4,084
(2) 譲渡性預金	286,653	286,653	-
(3) 債券	246,112	246,064	48
(4) コールマネー及び売渡手形	151,189	151,189	-
(5) 債券貸借取引受入担保金	293,020	293,020	-
(6) 借入金	187,236	187,033	203
(7) その他負債 借入特定取引有価証券	51,845	51,845	-
負債計	3,914,151	3,917,984	3,832
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	15,185	15,185	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(49,972)	(49,972)	-
デリバティブ取引計	(34,787)	(34,787)	-

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額して表示しております。

(\*2) その他有価証券の連結貸借対照表計上額、時価及び差額には、時価を把握することが可能な金銭債権を組合財産とする組合出資金を含めておりません。当該組合出資金の連結貸借対照表計上額は12,271百万円、また、組合財産である金銭債権等について、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込み額等により算定した組合財産の時価のうち、当行に帰属する持分の金額により算定した当該組合出資金の時価は15,568百万円、連結貸借対照表計上額との差額は3,297百万円であります。

(\*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	536,402	536,371	30
(2)コールローン及び買入手形	20,061	20,061	-
(3)債券貸借取引支払保証金	14,559	14,559	-
(4)買入金銭債権(*1)	30,478	38,200	7,722
(5)特定取引資産 売買目的有価証券	27,028	27,028	-
(6)金銭の信託	17,272	19,518	2,245
(7)有価証券 其他有価証券(*2)	1,017,521	1,017,521	-
(8)貸出金 貸倒引当金(*1)	2,716,304 62,821		
	2,653,482	2,726,946	73,463
資産計	4,316,807	4,400,208	83,400
(1)預金	2,807,446	2,811,266	3,819
(2)譲渡性預金	316,621	316,621	-
(3)債券	251,370	251,356	14
(4)コールマネー及び売渡手形	187,930	187,930	-
(5)債券貸借取引受入担保金	301,834	301,834	-
(6)借入金	188,814	188,638	175
(7)其他負債 借入特定取引有価証券	5,309	5,309	-
負債計	4,059,327	4,062,957	3,629
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	11,305	11,305	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(44,405)	(44,405)	-
デリバティブ取引計	(33,100)	(33,100)	-

(\*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、四半期連結貸借対照表計上額から直接減額して表示しております。

(\*2)其他有価証券の四半期連結貸借対照表計上額、時価及び差額には、時価を把握することが可能な金銭債権を組合財産とする組合出資金を含めておりません。当該組合出資金の四半期連結貸借対照表計上額は11,806百万円、また、組合財産である金銭債権等について、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込み額等により算定した組合財産の時価のうち、当行に帰属する持分の金額により算定した当該組合出資金の時価は15,166百万円、四半期連結貸借対照表計上額との差額は3,360百万円であります。

(\*3)特定取引資産・負債及び其他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金、(2) コールローン及び買入手形、(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、要求払、短期通知で解約可能若しくは約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、一部の預け金については、取引金融機関等から提示された価格により算定しております。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、企業会計上の有価証券に該当する信託受益権等の評価については、後述の「(7) 有価証券」と同様の方法により行っております。

その他の買入金銭債権については、「(8) 貸出金」と同様の方法により時価を算定しております。

(5) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する市場価格によっております。

(6) 金銭の信託

信託財産を構成している有価証券の評価は、後述の「(7) 有価証券」と同様の方法により行っております。信託財産を構成している金銭債権の評価は、後述の「(8) 貸出金」と同様の方法により行っております。

(7) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券のうち、業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する市場価格があるものの評価は、原則として当該価格を時価としております。債券のうち、業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する市場価格がないものの評価は、後述の「(8) 貸出金」と同様の方法又は取引金融機関等から提示された価格により算定しております。投資信託等は、投資信託管理会社等から提示された価格によっております。組合出資金は、組合財産の種類に応じ上記方法又は後述の「(8) 貸出金」の方法に準じ時価を算定しております。

なお、満期保有目的の債券及びその他有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(8) 貸出金

約定元利金に、内部格付等に基づくデフォルトリスク及び裏付資産や保全の状況を加味したデフォルト時の予想損失率等に基づき信用リスク等を反映させた将来キャッシュ・フローを、市場利子率にて割り引いた現在価値の合計額から経過利息を控除したものを時価としております。また、一部の貸出金については、取引金融機関等から提示された価格により算定しております。なお、複合金融商品のうち区分経理を行っている貸出金の約定元利金は、区分経理後のものとしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額又は見積将来キャッシュ・フローの現在価値等を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けていないもの、及び回収可能性に懸念がなく金額的に重要性が乏しいものについては、帳簿価額を時価としております。

## 負債

### (1) 預金

要求払預金については、四半期連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、約定元利金を市場利率に当行の四半期連結決算日（連結決算日）前の一定の期間における平均調達スプレッドを加味した利率により割り引いた現在価値の合計額から経過利息を控除したものを時価としております。なお、複合金融商品のうち区分経理を行っている定期預金の約定元利金は、区分経理後のものとしております。

### (2) 譲渡性預金

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (3) 債券

業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する市場価格があるものの評価は、当該価格を時価としております。業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する市場価格がないものの評価は、約定期間が短期間のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、それ以外については「(1) 預金」の定期預金と同様の方法により算定しております。

### (4) コールマネー及び売渡手形、(5) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (6) 借入金

「(1) 預金」の定期預金と同様の方法により算定しております。なお、複合金融商品のうち区分経理を行っている借入金の約定元利金は、区分経理後のものとしております。

### (7) その他負債

借入特定取引有価証券は、業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する市場価格を時価としております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権の一部を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	14,592	40,862	26,269
債券	250,711	251,808	1,097
国債	193,080	193,993	913
地方債	18,379	18,515	136
社債	39,251	39,298	46
その他	600,186	623,911	23,724
外国債券	366,858	370,442	3,584
その他	233,328	253,468	20,140
合計	865,490	916,581	51,091

当第1四半期連結会計期間（平成27年6月30日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	14,280	40,757	26,477
債券	253,235	254,270	1,034
国債	193,085	193,993	907
地方債	15,700	15,770	70
社債	44,449	44,505	56
その他	713,600	723,114	9,513
外国債券	383,230	377,633	5,597
その他	330,370	345,481	15,110
合計	981,116	1,018,141	37,025

（注） 売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）について、有価証券の発行会社の区分毎に時価が著しく下落したと判断する基準を設け、当該有価証券の期末時価が著しく下落したと判断された場合、回復の見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

前連結会計年度における減損処理額は、外国債券0百万円であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

なお、時価が著しく下落したと判断する基準は、原則として、当該有価証券の期末時価が、取得原価または償却原価のおおむね50%を下回っている場合をいい、有価証券の発行会社の区分が以下のものについては、償却引当基準等において、次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%程度以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%程度以上下落

但し、債券のうち発行会社の区分が正常先であるものについては、時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は、著しく下落したものと判断しております。

また、上記の基準に該当しない場合であっても、時価が一定水準以下で推移しているような銘柄については、原則として著しく下落したものと判断しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。



(デリバティブ取引関係)

(1)金利関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡 契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	12,340,177	10,325,022	251,786	251,786
		受取変動・ 支払固定	11,796,592	10,253,862	229,522	229,522
		受取変動・ 支払変動	611,902	513,281	934	934
		受取固定・ 支払固定	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	1,204,396	986,931	8,033	8,033
		買建	396,337	340,220	655	655
連結会社 間取引 又は 内部取引	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	-	-	-	-
		受取変動・ 支払固定	116,000	79,000	371	371
	合計		-	-	15,448	15,448

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引等については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 上記取引のうち「その他」は、スワップション等であります。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	売建	12,066	12,066	14	14
		買建	15,180	3,008	9	9
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡 契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	11,872,274	9,872,591	213,101	213,101
		受取変動・ 支払固定	11,366,886	9,634,439	187,690	187,690
		受取変動・ 支払変動	615,011	538,515	912	912
		受取固定・ 支払固定	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	1,248,406	1,059,131	7,813	7,813
		買建	435,862	367,871	625	625
連結会社 間取引 又は 内部取引	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	-	-	-	-
		受取変動・ 支払固定	106,000	67,000	327	327
	合計		-	-	18,803	18,803

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引等については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 上記取引のうち「その他」は、スワップション等であります。

(2)通貨関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)	
店頭	通貨スワップ	600,825	58,219	350	350	
	為替予約	売建	608,955	6,909	3,155	3,155
		買建	134,745	16,247	7,919	7,919
	通貨 オプション	売建	153,400	54,941	8,376	2,985
		買建	119,295	43,130	3,287	0
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
連結会社 間取引 又は 内部取引	通貨スワップ	538,376	42,557	159	159	
	合計	-	-	515	1,587	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 通貨スワップの元本交換に係る為替差額(104百万円)については、上記時価及び評価損益から除いております。

当第1四半期連結会計期間（平成27年6月30日）

区分	種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超のもの （百万円）	時価（百万円）	評価損益 （百万円）	
店頭	通貨スワップ	649,360	35,482	641	641	
	為替予約	売建	691,528	9,670	10,076	10,076
		買建	156,450	16,025	8,057	8,057
	通貨 オプション	売建	200,563	68,400	8,823	2,701
		買建	217,899	67,939	3,229	720
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
連結会社 間取引 又は 内部取引	通貨スワップ	592,117	24,523	483	483	
	合計	-	-	7,770	5,598	

（注）1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等は、上記記載から除いております。

2．時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3．通貨スワップの元本交換に係る為替差額（112百万円）については、上記時価及び評価損益から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数 先物	売建	689	-	2	2
		買建	2,802	-	22	22
	株式指数 オプション	売建	17,777	-	38	19
		買建	11,817	-	83	46
店頭	有価証券店 頭オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	有価証券店 頭指数等ス ワップ	株価指数変化率 受取・短期変動 金利支払	-	-	-	-
		短期変動金利受 取・株価指数変 化率支払	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	25	46

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引  
現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

当第1四半期連結会計期間（平成27年6月30日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数 先物	売建	565	-	3	3
		買建	6,576	-	4	4
	株式指数 オプション	売建	13,092	-	21	19
		買建	16,824	-	63	34
店頭	有価証券店 頭オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	有価証券店 頭指数等ス ワップ	株価指数変化率 受取・短期変動 金利支払	-	-	-	-
		短期変動金利受 取・株価指数変 化率支払	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	41	15

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

(4)債券関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	売建	12,165	-	17	17
		買建	5,250	-	14	14
	債券先物 オプション	売建	19,000	-	34	4
		買建	1,000	-	6	3
店頭	債券店頭 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	25	10

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当第1四半期連結会計期間（平成27年6月30日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	売建	28,916	-	1	1
		買建	607	-	3	3
	債券先物 オプション	売建	4,500	-	18	0
		買建	9,371	-	3	10
店頭	債券店頭 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	14	9

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5)商品関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	商品 スワップ	固定価格受取・ 変動価格支払	32,800	13,823	9,127	9,127
		変動価格受取・ 固定価格支払	32,675	13,769	9,020	9,020
		変動価格受取・ 変動価格支払	426	-	0	0
	商品 オプション	売建	20,001	724	378	378
		買建	20,001	724	378	378
	合計		-	-	106	106

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。
3. 商品は石油及び非鉄金属等に係るものであります。

当第1四半期連結会計期間（平成27年6月30日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	商品 スワップ	固定価格受取・ 変動価格支払	31,505	12,042	6,358	6,358
		変動価格受取・ 固定価格支払	31,387	12,000	6,250	6,250
		変動価格受取・ 変動価格支払	402	-	0	0
	商品 オプション	売建	15,356	611	171	171
		買建	15,356	611	171	171
	合計		-	-	108	108

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。
3. 商品は石油及び非鉄金属等に係るものであります。



(6)クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	112,286	109,786	1,949	1,949
		買建	111,316	109,316	1,908	1,908
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
連結会社 間取引 又は 内部取引	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	41	41

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当第1四半期連結会計期間（平成27年6月30日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	113,056	111,056	1,865	1,865
		買建	112,836	111,336	1,839	1,839
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
連結会社 間取引 又は 内部取引	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	25	25

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	10.24	10.61
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	12,312	12,375
普通株主に帰属しない金額	百万円	367	-
うち優先配当額(特別優先配当金を除く)	百万円	367	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	11,945	12,375
普通株式の期中平均株式数	千株	1,166,394	1,166,394
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	7.82	7.91
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	367	-
うち優先配当額(特別優先配当金を除く)	百万円	367	-
普通株式増加数	千株	406,465	397,785
うち優先株式	千株	406,465	397,532
うち新株予約権	千株	-	252

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2【その他】

### (剰余金の配当)

1.平成27年5月15日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当(期末)を行うことを決議しました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	5,715	4.90	利益剰余金
	第四回優先株式	48	2.00	利益剰余金
	第五回優先株式	319	1.488	利益剰余金
	第五回優先株式	20,490	(注)	資本剰余金

(注) 1株当たり配当額は、配当金の総額20,490百万円を期末第五回優先株式数214,579千株で除した金額となります。

2.平成27年7月31日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当(第1四半期末)を行うことを決議しました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の原資
平成27年7月31日 取締役会	普通株式	4,665	4.00	利益剰余金

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

株式会社 あおぞら銀行  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 嘉雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 弥永 めぐみ 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平木 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あおぞら銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あおぞら銀行及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。